

令和 8 年度 宇都宮市地産地消推進会議総会 会議録	
日 時	令和 8 年 4 月 2 7 日（月） 午後 1 3 時 3 0 分～午後 1 5 時 0 0 分
会 場	宇都宮市役所 1 4 D 会議室
委員 (1 8 名)	平松 明夫 (市議会議員) 山崎 昌子 (市議会議員) 西山 未真 (宇都宮大学) 渡辺 憲司 (栃木県河内農業振興事務所) 安藤 公一 (宇都宮青果商業協同組合) 薄井 英和 (株式会社東武宇都宮百貨店) 小野 繁明 (株式会社ファーマーズ・フォレスト) 金原 恵美 (株式会社 Cooking&Glow) 佐藤 要 (宇都宮市 P T A 連合会) 柴田 敦子 (宇都宮市農村生活研究グループ協議会) 五月女 俊彦 (宇都宮市園芸振興連絡協議会) 田野邊 大介 (東一字都宮青果株式会社) 徳原 凱 (一般社団法人 宇都宮青年会議所) 野澤 克子 (宇都宮市消費者友の会) 野澤 武 (株式会社オータニ) 増渕 祥子 (宇都宮市食生活改善推進員協議会) 見形 繫 (宇都宮農業協同組合) 渡邊 崇 (栃木県飲食業生活衛生同業組合) (事務局) 9 名 岡田事務局次長, 鈴木課長, 鈴木課長補佐, 河野総括, 大山主任主事, 川野主任主事, 沼尾主事, 後藤主事, 相場課長 (宇都宮農業協同組合)
欠席者	五月女 俊彦 (宇都宮市園芸振興連絡協議会) 増渕 祥子 (宇都宮市食生活改善推進員協議会) 見形 繫 (宇都宮農業協同組合)
公開・非公開の別	公開
傍聴者	0 人

	内 容
	次第１ 開 会 午後１３時３０分（進行：鈴木課長補佐）
	次第２ 会長あいさつ
	次第３ 委員紹介
	次第４ 議事 (1)議案第１号 令和７年度事業報告及び収支決算について
事務局（沼尾）	【事務局説明】
西山会長	スライド１７枚目の、河内農業振興事務所と連携した直売所への巡回について、生産履歴等の確認をされているとのことだが、こうした確認結果を直売所内に掲示するなどの取組はあるのか。
事務局（沼尾）	生産履歴については、直売所へ掲示するといった事例はあまりなく、直売所で保管しているところがほとんどである。
西山会長	せっかくこのような取組を実施しているので、差別化にもつながるし、将来的には認証マークのような形にもなり得ると思う。 残留農薬の確認などをしっかり実施していることで、「この直売所なら安心だ」と消費者に感じてもらうことも重要ではないか。 例えば、「〇月〇日に確認済み」といった簡単な表示でも、消費者にとって安全安心への意識がさらに高まるきっかけになると感じた。 せっかく実施している取組であるため、見える化についても検討いただきたい。
西山会長	以前、事務局から説明いただいた際にも話したが、地産地消推進店について、増えているようでなかなか伸び悩んでいる印象がある。 単に商品を扱っているだけではなく、「こういう食材を使ってこういうメニューを提供している」といった形で、商品やメニューと結びついていくような展開が進むと、推進店の拡大にもつながり、気運醸成にもなるのではないか。 現状では、まだそこまで至っていない部分があり、少し歯痒さを感じている。 課題にも挙がっているように、推進店であることのメリットを感じてもらえるような取組が必要であると感じる。

山崎委員	また、連携していくことは非常に重要であり、今回のクーポン事業など新たな取組も進められていると思うので、そうした点も含めて進めていただきたい。 民間施設でのマルシェ開催などについて、消費者側からすると、格式張らず気軽に立ち寄れる点がよいと感じている。 スーパーの小規模なフェアなどでも、新鮮で美味しそうなものがあると自然と手が伸びるため、こうした取組はどんどん実施していくとよいと思う。 また、シンボルマークも非常にかわいらしく、20代から30代くらいの若い世代に合ったデザインだと感じる。 学校教育の中でも、環境教育や地産地消、安全な食について学ぶ機会が増えており、若い世代の意識も高いと感じている。 そのため、こうした内容をわかりやすく発信していくことは、非常によい取組であると感じている。
西山会長	地産地消のマークも新しくなるとのことだが、非常に手に取りやすく、親しみやすいデザインだと感じる。 例えば、これがマークとして商品についていれば、より環境に配慮した商品であることが消費者にもわかりやすく伝わるのではないかな。 スーパーや直売所など、さまざまな場所で目に触れる機会が増えることで、市民の意識向上にもつながると思う。 また、宇都宮市では長年「子どもがつくるお弁当の日」に取り組んでいるが、こうした活動が学校給食への関心や生産者への感謝にもつながっていると感ずる。 そうした点も含めて意識しながら進めていただきたい。
佐藤委員	スライド 14 枚目の販路拡大に関する部分について、マッチングのイメージは理解できるが、商談 4 件、成立 2 件とのこと、どのような流れで商談が発生し、成立に至ったのか、可能な範囲で具体的に伺いたい。
事務局（沼尾）	商談 4 件については、学校健康課を通じて各小中学校から要望を集約し、市が把握している生産者情報と条件を照らし合わせながら、マッチングを行ったものである。 成立した 2 件については、生産者、事業者、学校側の条件が一致したことから成立に至った。
佐藤委員	配送手段や納品体制など、生産者側の負担も大きいと思うが、市街地周辺の学

西山会長	校では地産地消が進みにくい状況もあると伺っているため、引き続き商談機会の拡大に取り組んでいただきたい。 職員が自らプレーヤーとなってつないでいる点は、非常に大きな意義があると感じている。 今後もぜひ継続して取り組んでいただきたい。 ⇒ 異議がないことから、原案のとおり決定する。
	(2) 議案第 2 号 令和 8 年度事業報告及び収支決算について
西山会長	【事務局説明】 スライド 12 枚目のの予算の部分について、増額となっている「地産地消コンセプト啓発用物品作成等に係る経費」について、どのようなものを想定しているのか伺いたい。
事務局（沼尾）	地産地消コンセプト啓発用物品作成については、主に地産地消推進店に設置してもらうことを想定している。 例えば、推進店の入口に貼っていただくステッカーや、のぼり旗などを現在検討しているところである。
西山会長	ぜひ進めていただきたい。 東京都などでも、自給率は低いものの、「東京産」を前面に出した取組が店舗の売りになっている事例がある。 「このお店に行けばおすすめの地産地消メニューが食べられる」といったことが分かりやすく伝わるのは、非常によいことだと思うので、ぜひよろしく願いしたい。
薄井委員	マルシェ開催について伺いたい。 昨年度は 3 月に福田屋で開催され、今年度は 2 月に予定されているとのことだが、年 1 回のみの開催なのか。 もちろん規模の問題や会場確保など大変な部分があるのは承知しているが、日本には四季があり、農産物にも旬があるので、例えば季節ごとに規模の大小をつけながら開催することはできないのか。 収穫の秋は大規模に開催し、ほかの季節はミニマルシェのような形でよいと

	思う。 せっかくの企画であるため、年1回だけではなく、季節ごとに実施できるとよいのではないかと感じた。
事務局（沼尾）	マルシェについては、例年、大規模開催を年1回実施していたところである。 しかし、ご提案いただいたように、ミニマルシェのような形で複数回開催するという方法も考えられるため、今後検討してまいりたい。
西山会長	ぜひお願いしたい。 定着するまでは大変だと思うが、「またやっているな」と感じてもらえるくらい継続していけるとよいと思うので、よろしくお願いしたい。
徳原委員	スライド3枚目の「市民全体で農業を支える意識の醸成」について、意識醸成を図る上では、単発イベントだけではなく、学校教育の中で取り組んでいくことがより効果的ではないかと感じている。 今後、学校教育と連携した取組を進める予定はあるのか。
事務局（鈴木）	学校教育については、現在も給食等を通じて教育委員会と連携しながら地産地消の取組を進めているところである。 また、委員ご指摘のとおり、イベントだけではなく、さまざまな事業との横展開を図りながら進めていくことが重要であると考えている。 引き続き、関係機関と連携しながら取り組んでまいりたい。
徳原委員	ありがとうございます。 地産地消やオーガニックといったテーマは、イベントの中だけで地域経済との関係性まで伝えるのが難しい部分もある。 地域で生産したものを地域で消費することで、地域経済が循環するという視点も含めて、学校教育の中で取り入れていただきたいと思う。
西山会長	おっしゃるとおりである。 地産地消は単なる消費活動ではなく、健康維持や地域経済の循環など、さまざまな意義がある。 そうした点も含めて、地産地消の考え方を広めていくことは非常に重要であるため、PRにおいても意識していく必要があると感じている。 協議会としても共有しておきたい内容である。

安藤委員	八百屋の立場から話をさせていただく。 学校給食への納品では、「宇都宮産」、次に「県内産」、その次に「国産」という優先順位があり、基本的に輸入品は使用しない方針となっている。 しかし、夏場の高温などの影響で、宇都宮産だけでは揃わない時期も増えている。 北海道産も以前ほど安定せず、価格も高騰している。 学校給食は予算が決まっているため、野菜価格が高騰すると非常に厳しい状況になる。 実際、農家数の減少や市場流通量の減少も感じており、非常に危機感を持っている。 また、一般的な高校では、農業が進路として見えにくい部分もあるため、「作る楽しさ」や農業の魅力をもっと発信していく必要があるのではないかと思う。
西山会長	非常に貴重なご意見である。 学校給食において、「市内産→県内産→国産」という優先順位で調達しているという話は、非常に重要なことだと感じた。 しかし、その前提自体が難しくなっているという現状は、大きな危機感を持つべき内容だと思う。 生産現場や流通現場の実情として、こうした声を共有いただけたことは非常にありがたい。
佐藤委員	先ほどの地産地消マルシェの開催時期についてだが、生産者側の立場からすると、2月は農産物が最も少ない時期でもある。 イチゴやトマトなど、ハウスものが中心になる時期であるため、開催時期については、旬や出荷量を踏まえて検討する必要があると思う。 例えば、農産物が豊富な時期に大規模開催を行うなど、開催時期も含めて検討いただければと思う。
事務局（沼尾）	ご指摘のとおり、季節によって農産物の状況も異なるため、回数を増やすのがよいのか、大規模開催がよいのかについては、生産者とも意見交換を行いながら、今後検討してまいりたい。 ⇒ 異議がないことから、原案のとおり決定する。

	(3) 議案第 3 号 地域循環型食料システムの構築事業に合わせた 3 協議会の在り方検討について 小野委員 先ほど、他の委員からも生産者が減少しているという話があったが、私の知り合いで、会社勤めを辞めて就農したいという方がいた。 ハローワークを通じて農業関係の仕事を紹介されたものの、雇用保険制度の関係で失業手当の対象とならず、就農を断念してしまった事例があった。 個別的な事例ではあるが、就農したいという気持ちを失わせてしまうのは非常に残念だと感じている。 また、中山間地域関係の仕事をしている中で、首都圏から就農したいという相談を受けることも多い。 その際、どのようにマッチングしていくかという点で、情報提供が非常に重要だと感じている。 例えば、今後就農 5 年程度の生産者の意向や、「農業を辞めるかもしれないが、土地は守りたい」と考えている方の情報などを整理し、見える化できれば、第三者が引き継ぎ、農業を継続していける可能性もあるのではないかと。 近年は食料危機なども話題になっているため、若い世代の関心も高まっていると感じる。 そのため、就農したい人を支援できる仕組みづくりが必要ではないかと思う。 西山会長 宇都宮市地産地消推進会議としては、これまで「食」の側面からのアプローチを中心に取り組んできたところであるが、一方で、生産者支援という視点も非常に重要である。 これまでは既存農家を基盤とした支援が中心であったと思うが、現在は農業を始めたいという新たな層も増えている一方で、農家数自体は減少している状況にある。 そのため、こうした情報共有やマッチングは非常に重要であり、地産地消の取組としても意識していく必要があると感じる。 渡辺委員、補足等あればお願いしたい。 渡辺委員 近年は、食に対する関心の高まり、特に「令和の米騒動」などをきっかけとして、「食をきちんと確保できるのか」という不安が広がっていると感じている。 県にも、就農したいという相談が増えている状況であり、そうした声にしっかり応えていく必要があると考えている。 農業は投資型産業であり、農地や施設、技術などを継承しながら次世代につないでいく必要がある。
--	--

西山会長	例えば、米農家ではトラクターや乾燥機など多額の設備投資が必要となる。そのため、宇都宮市内で既に投資されている設備等を有効活用しながら、第三者継承を進めていくことが重要であると考えている。 今後、就農希望者に対しては、窓口や関係機関を通じて、それぞれの状況に寄り添いながら支援してまいりたい。 栃木県は首都圏近郊でもあり、移住先としても注目されている。 その中で、農業への関心も高まっており、マッチングは非常に重要なテーマである。 他県では、NPO 等が間に入りながら、就農希望者と農地をつなぐ事例なども増えている。 実際、地域では「担い手不足のため耕作できなくなった農地を、地域外の人たちが引き継いでいる」といったケースも出てきている。 これからは、従来のように「プロ農家だけで支える」という形だけではなく、「できる人が関わりながらつないでいく」という時代になってきていると感じる。 その意味でも、地産地消を単なる消費活動ではなく、「地域で支える仕組み」として広げていくことが重要である。 また、「地域循環型食料システム」という言葉は非常にわかりやすく、単なる地産地消にとどまらない概念として、今後広げていけるとよいと感じている。 先ほどのブランディングや見える化の話とも併せて、PR していければありがたい。
山崎委員	小中学校の地域協議会に関わっているが、現在は英語やプログラミング教育など授業数が増え、以前行われていた農業体験が減少している。 以前は、さつまいもづくりや田植え体験などを通して、子どもたちが農業に触れる機会があったが、現在はそうした機会が減ってしまっている。 農家でない家庭の子どもたちは、農作物が育つ様子を見る機会も少ないため、農業体験や親子で参加できるような機会があるとよいと思う。 実際、自身が関わっている活動では、田植え体験や稲刈り体験を実施しているが、非常に応募が多く、関心の高さを感じている。 子どもたちにとって、田んぼに入ったり、生き物に触れたりする体験は非常に貴重である。 そのため、マルシェと農業体験を組み合わせるなど、循環の中で子どもや保護者が身近に参加できる取組があるとよいのではないかと思う。

西山会長	まさに、農的資源が豊富な宇都宮だからこそできる取組だと感じる。 非常に重要な視点である。 また、関連情報として、6月6日に「食育推進全国大会」が栃木県で開催される。 食育基本法制定以降、20回以上続いている大会であり、栃木県開催は初めてとなる。 生産県として、「食農教育」という観点を打ち出しながら進めていく予定であり、農業体験なども含めた内容を検討している。 関心のある方にはぜひ参加いただきたい。 ⇒ 異議がないことから、原案のとおり決定する。 次第5 その他 次第6 閉会 午後15:00
	書記：事務局（農林生産流通課農産物消費拡大グループ 河野）

会議録について署名いたします。

令和8年 5月 23日

会議録署名委員 薄井 英和

会議録署名委員 小野 繁明